

事務事業チェックシート

事務事業No 721 事業名 旧中筋家住宅公開事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	3	文化財の保護・活用
取組方針	2	文化財の活用

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	文化財保護法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	文化振興課	坂井 正二	435-1194
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	文化財保護費		
	大・中事業	文化財保護事業 旧中筋家住宅公開事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 国指定文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。		全体事業概要			
			旧中筋家住宅の維持管理及び運営			
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		旧中筋家住宅の維持管理及び運営 観覧者数 2,281人	旧中筋家住宅の維持管理及び運営 観覧者数 1,744人	旧中筋家住宅の維持管理及び運営 観覧者数 3,761人		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,761	6,480	5,819	5,588	6,132	5,956	3,768	3,768		
伸び率(%)	-	-	▲13.9%	▲13.8%	5.4%	6.6%	▲38.6%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	1,602	1,722	1,722	2,072	2,453	2,673	3,132		
	正規職員以外	5,430	5,946	5,946	5,920	5,421	6,405	6,464		
	小計	7,032	7,668	7,668	7,992	7,874	9,078	9,596		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	166	134	152	86	152	244	152	152		
一般財源(税等)	6,595	6,346	5,667	5,502	5,981	5,712	5,981			
所要人数(人)	正規職員	0.22	0.23	0.23	0.26	0.31	0.34	0.39		
	正規職員以外	3.04	3.04	3.04	3.05	2.89	3.22	3.42		
主な予算内訳	土地借上料 768千円 管理委託料 661千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 開場日数	日	目標値	90	90	90	90	
		実績値	113	106	150		
		達成度(%)	125.6%	117.8%	166.6%		
活動指標 自主事業開催数	回	目標値	10	10	10	10	
		実績値	14	14	14		
		達成度(%)	140.0%	140.0%	140.0%		
成果指標	%	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
文化財関連施設入館者数(旧中筋家住宅)	人	目標値	2,500	2,200	1,800	1,800	
		実績値	2,281	1,744	3,512		
		達成度(%)	91.2%	79.3%	195.1%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成22年度の公開以来、多種多様な自主事業を行うことによって、観覧者の定着化をはかる努力を行っている。平成29年度後半期からは、バスツアーのコースにも入り、他府県からの観光客が増加し、昨年度の2倍以上の入場者数となっている。
見直し・改善内容	より広範囲な広報活動(ホームページ、インターネットの活用を含めて)により、周知を図り、一過性でない観覧者数の増加を目指す。また学校関係や地元自治会等との連携を強め、様々な利用方法を探る。